

平成31年 第1 予算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表し、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成31年度滝川市一般会計予算及び関連議案を可とする立場で、先ほど総括質疑でも明らかになりましたが、給食費無償化の政策判断と食材費高騰は全く別の課題と判断をし、修正案を否とする立場で討論いたします。

初めに、前田市政のこの4年は、栄町3－3地区再開発事業の完了、老人ホーム緑寿園の完成、滝川地区広域消防事務組合本部庁舎の完成、陸上自衛隊の即応機動連隊への改編、ふるさと納税の積極的なPRなど市民生活の利便性の向上に努められましたことを高く評価いたします。

平成31年度当初予算は骨格予算とはいえ、機構改革により市立病院の経営分析が主要課題となり、激動の平成から変わる新元号元年は財政健全化の最終年にも当たり、特に重要な1年となります。このような厳しい財政運営の中予算編成に当たられました市理事者並びに職員の皆様に心より敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論いたします。

歳入について、ふるさと納税の積極的なPRにより、さらなる歳入確保に努められたい。財源確保のため、交付税、社会資本整備総合交付金、国、道の各種補助金などの活用に引き続き努められたい。

歳出について、選択と集中、取捨選択、スクラップ・アンド・ビルドの視点をさらに高め、地方創生に向け努められたい

◎ 会 派 み ど り

会派みどりを代表して、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成31年度滝川市一般会計予算及び関連議案に対して認定を可とする立場及び修正案を否とする立場で、若干要望、意見を付して討論いたします。

平成31年度当初予算案は統一地方選挙前の骨格予算となり、大部分は恒常的な歳出とならざるを得ません。また、交付税等の減少が予想されるなど厳しい財政状況の中、バランスのよい予算を編成した理事者に対し敬意を表します。

歳入、ふるさと納税をより推進するために、首都圏でのPR活動はもちろん、あらゆる滝川関係者及び団体、企業にも細かくPRを実施されたい。全国の滝川関係者の高齢者に対するPR方法も検討されたい。市内事業者の魅力的な返礼品開発にも積極的に取り組まれたい。

歳出、総務費、滝川市立病院経営分析支援業務委託は、適切な業者を選定し、夏ごろをめどに次年度に向けた計画を立てられるよう努力すべき。外国人受入環境整備については、民間企業及びスキルアップセンターなどと深く連携をして取り組んでいただきたい。

民生費、高齢者、障がい者に対するきめ細かな施策を丁寧を実施するよう求めます。全ての事業に事前PRとアフターフォローを大切にして、高齢者にとって住みよいまち滝川を目指してほしい。

衛生費、滝の川斎苑建て替えを契機に、墓地の運営管理のレベルアップと新発想を得るために民営化を検討されたい。

農林業費、滝川の基幹産業である農業に対し拡大を図るため、新規就農、後継者育成などに力を注いでいただきたい。滝川ふれ愛の里管理代行は、パークゴルフ場や民間団体などさまざまなネットワークと連携をとり、運営するよう努力されたい。また、宴会業務の受入体制の充実を図るよう指導されたい。

商工費、商工業者に対する支援策は、より使いやすいメニューの再構築を図るとともに、さまざまなチャンネルにて広報並びに説明を求めます。特に店舗リノベーション事業の対象区域拡大を望みます。丸加高原伝習館は、将来展望を描き直す時期に来ていると思われます。

土木費、当初予算は20パーセント以上の減少になっていますが、早期発注を心がけていただきたい。道路、橋梁、河川の維持補修は、きめ細かい対応をお願いしたい。公園の削減を図り、廃止後の土地利用を変更して、民間への売り払いを検討されたい。

消防費、災害時避難物資の充実を図るとともに、防災緊急ラジオの高齢者宅配布を早急に求めます。

教育費、小中学校の給食費値上げに関しては、保護者に対して十分な説明をされたい。人気の出てきたえべおつ丘陵地マラニックのより一層の充実を図られたい。石狩川河川敷パークゴルフ場運営は、現場と周辺関係団体の連携を強化して増客を目指していただきたい。

◎ 新 政 会

新政会を代表し、第1予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成31年度滝川市一般会計予算及び関連議案第14号から15号、17号、20号、22号から28号を可とする立場で、修正案を否とする立場で討論いたします。

平成31年度は滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と滝川市財政健全化計画の最終年度であり、集大成の年となります。また、統一地方選挙が行われる年度でもあり、経常経費や継続事業を中心とした骨格予算となりますが、厳しい財源環境の中効率的かつ効果的な予算編成に取り組まれましたことは高く評価をいたします。予算編成に当たられました市長を初めとする市理事者並びに市職員の皆様に敬意を表します。

以下、歳入歳出に関して若干の意見を述べさせていただきます。

歳入

1. 国や道の動向を的確に捉え、交付税、補助金等の確保に引き続き努力していただきたい。
2. 自主財源確保のため、財政健全化計画を確実に実践することはもとより、ふるさと納税の寄附額拡大に尽力されたい。
3. 市税の収納率向上に鋭意努力されていますが、引き続き使用料、手数料等の滞納の解消になお一層の努力をしていただきたい。

歳出

1. 総務費 一般乗合バスの運行については市民の生活に影響を及ぼすものであり、運行会社と計画的かつ丁寧な調整を行っていただきたい。また、市民が活躍するまちづくり活性化事業については、今後の事業の推進の可否を含め、市民が納得する理論を構築していただきたい。
2. 民生費 民生委員のなり手不足は、社会福祉の増進に支障を来す深刻な問題と認識しております。引き続き町内会長などの協力をいただき、確保に努められたい。また、放課後児童クラブの利用においては、小学校4年生以上でも受け入れ可能なことを広く市民に周知されたい。
3. 農林業費 農村環境改善センターについては平成31年度に実施設計など具現化される予定ですが、総合交流ターミナルたきかわとの関連性を保持した見直しを求めます。
4. 商工費 農商工連携においては、滝川の将来を見据え、地域産品等の開発、維持を含め、なお一層の努力を求めます。
5. 土木費 公園緑地造成事業については、未来を担う子供たちの健全な育成のため、今後も時代に合致し、なおかつ安全性を重視した遊具の整備に努めていただきたい。また、公園施設長寿命化計画においては、今後10年間のビジョンをしっかりと描き策定することを望みます。

◎ 公 明 党

公明党を代表して、第1予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成31年度一般会計予算

及び関連議案の全てに対して可とする立場で、また修正案を否とする立場で討論いたします。

平成31年度は、財政状況の厳しい中市民サービスに対して予算編成に努められた市理事者並びに職員の皆様に心より敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論いたします。

財政健全化のため、民間企業では日々改革、改善を行っております。市と民間の大きな違いは、民間企業は利益、つまり生産性が第一であります。役所にはそれが課されていないという点であります。財源は、役所の収入は税であり、民間企業は利益であります。今日、厳しい財政状況の中、市において民間企業の改善、改革を取り入れるべきと考えます。無理、無駄を改善するための手法に、民間では業務の棚卸というものがございます。全ての業務を明確にして無理、無駄を洗い出し、見直していく手法です。まずは1つの課をモデルとして実施することを求めます。また、事業の経費削減のためには、一円でも安くを目標にすべきであると思います。そのためには、契約の見直しや事業内容を過去にとらわれないで実施すべきと考えます。

以上申し上げましたが、財政に余裕がなければ市民のニーズに応えるのにも限りがあります。滝川市に住んでいてよかったと市民に感じていただけるよう努めていただきたい。

◎ 日 本 共 産 党

私は、日本共産党を代表し、議案第1号、滝川市一般会計予算のうち修正案及び関連議案を可とする立場で討論を行います。

まず初めに、新年度予算は、国民や識者の反対が根強い消費税増税による支出増を一部含むほか、燃料費高騰、人件費増などで歳出増になる一方、臨時財政対策債の減少など、政府の地方交付税制度で自治体を守る姿勢が後退しています。

次に、新年度の予算で消費税増税に対する対応について、一部に増税分を反映させた予算ですので、以下の点を指摘いたします。

まず、地方消費税交付税交付金は100パーセント基準財政収入額とされるため、これによる歳入増はありません。また、歳入では一部の例外を除き、一定額を超える使用料、手数料に転嫁されます。また、歳出では扶助費、物件費、補助費などで増額し、収支では市はマイナスになることが明らかです。さらに、国が行う給付金ポイント還元、プレミアム商品券などは効果が薄いことは実証済みです。そして、消費税増税は、福祉に使うどころか、これまでどおり国保、年金、医療費などでの負担増、サービス削減が続きます。以上から、滝川市長として増税反対の意思を明確にされることを求めます。

次に、学校給食費については、段階的無料化もされず8年が経過しました。市長の公約実行の点から見ると、取り下げないことや何とかしたいと言いながらの8年はもう限界です。10年一昔と言われる中で、市民への説明責任を果たす必要があります。特に今回は食材費の価格上昇のためとしての値上げの予算です。材料費の財源を確保することは当然ですが、その財源は一般財源で行うべきです。よって、その金額は1,121万9,000円ですが、繰越金を同じ額増額する修正案を提案いたしました。委員の皆様には、市民の立場、是々非々の立場での賛成をお願いするものです。

大きな4点目は、市の財政は厳しいと言われていますが、サービス向上と負担減の財源はあります。日本共産党が考える財源案は以下のとおりです。まず、市役所建設の借金返済が2019年度でようやく終わります。その後は年額1億6,700万円をほかのことに使えます。2つ目として、ふるさと納税寄附金は当面5億円程度は見込めそうです。経費を引いた二、三億円が使える金額です。3点目は、職員減や事業見直しで経常収支比率が改善し、道内35市の平均に近づきました。これで自由に使えるお金が二、三億円増えました。

では、税金の使い方として何を優先すべきか。それは、小中高校の建て替えと市立病院の経営安定です。市立病院の健全経営のために、毎年2億円程度繰り出しを増やし、道内自治体の平均的な繰り出し率にしなければなりません。今が正念場です。そして、施設建設は、小中高等学校を優先すること、それ以外は後に回す決断が必要です。税金の使い方の優先順位を市民とよく話し合うことが必要です。給食費の値上げ分1,121万9,000円は、子育て世代への大きな負担増になります。この負担増を可とする討論がただいま4つの会派からされました。無償化を掲げた市長として、値上げは論外との立場を鮮明にすべきです。そういう点で、修正案への賛成を重ねてお願いするものです。

最後に、質疑で検討すると答弁されたものについての真摯な実行を求め、日本共産党の討論といたします。